

小樽復興—運河からのまちづくり 誰に託すのか、私たちの将来 PART 1

先日の23日、自民党埋め立て派の執行部の呼びかけで集まつた、埋め立て派経済人、市幹部らは、これまでの臨港線整備促進期成会を再編し、新たに臨港線定期成会を結成すると言つ。保存一再生による運河から街づくりを願う、この街の大多数の市民の声が、一体何時になつたら彼らの耳に届くのだろうかとガク然とする。私達百人委員会の昨年の十万にも及ぶ市民ひとりひとりの署名の声が、それぞれの想いや願いが、彼らには聞こえないのか。

私達は、昨年の9月末より11月中旬までのおよそ2ヶ月足らずの間に、200名余りの人々の方で、この街を33区域に分け、それぞれ分担して仕事の間を縫い、あるいは、休日を返上して署名やりとげた。殆んどが素人の市民の混成部隊が、立場や階層や思想、信条のちがいをものとせず、思いを「小樽復興」の願いにひとつになり、成しとげたのである。それでも、33区域のうち67%の所帯しか回れなかつたが、私達の手元には今日現在で十万二千名余りの署名が寄せられている。先日、小樽市行政が発表した点検の結果をそのまま、うのみにして市外の署名や重複を差し引いても、九万五千名の署名数になり、実に市内7割8分の署名率である。この署名率が5割を満たないような情況であれば、どんなに熱心な人でも意気消沈して途中で投げだしていただろう。

みつめよう この現実

昭和初期にかけて物資流通の一大拠点となり商港都市として大きな繁栄をみた。しかしその後、第2次大戦をはさみ、さまざまの社会状勢の変化を背景に経済的な活力を失い、それをベースとする社会、環境面に及ぶ都市全体の衰退が進行している。おそらく、日本の中で最も衰退の激しい都市の一つにかぞえられるであろう。たとえば、商港都市を代表する指標として卸売販売額と港湾取扱貨物量をとりあげてみると、その全道構成比はそれれ、21.4% (昭29) から 1.8% (昭57) へ、

30.5% (昭23) から 5.2% (昭50) へ激減している。(表-1)一方、生活保護率と財政の歳出における民生・衛生費率は、現在、夕張市などの炭鉱都市を除くと道内で第一位である。このように、小樽はまちの衰退に伴い北海道における商港都市としての地位を失ったといえる。こういうなかで、現在小樽が他に誇れるものは、繁栄時の歴史・文化遺産である(たとえば表に示すように、歴史的建築物の現存棟数は全道で18.2%を占める。

(トヨタ財團・身近な環境を考えよう研究コンクール中間報告書より引用)

〈表〉 小樽市の人口、経済等の現況

指標	小樽市	全道	全道構成比	備考
人口(S55)	180,728人	5,575,989人	3.2%	S5で5.2% S25で4.2%
卸売販売額(S57)	百万円 246,221	百万円 13,725,602	1.8%	S29で21.4%
製造品出荷額等(S56)	百万円 176,358	百万円 5,127,699	3.4%	S27で6.9%
港湾取扱貨物量(S50)	千トン 5,180	千トン 100,001	5.2%	ピーク時M30で46.6% S23で30.5%
銀行預金額(S50)	千円 154,182	千円 4,200,631	3.7%	ピーク時T10で30.2% S25で12.9%
生活保護率(S57)	27.9%	20.1%	—	全道32都市中、炭鉱都市5市を除くと第一位
財政の歳出で、民生・衛生費の占める割合(S56)	35.1%	21.9%	—	全道32都市中、第一位
歴史的建築物現存棟数(近代建築統観、S55)	114棟	627棟	18.2%	運河沿いの石造倉庫が含まれていない。これを入れると約25%。

署名総数十萬二千人

私達は、昨年の9月末より11月中旬までのおよそ2ヶ月足らずの間に、200名余りの人々の方で、この街を33区域に分け、それぞれ分担して仕事の間を縫い、あるいは、休日を返上して署名やりとげた。殆んどが素人の市民の混成部隊が、立場や階層や思想、信条のちがいをものとせず、思いを「小樽復興」の願いにひとつになり、成しとげたのである。それでも、33区域のうち67%の所帯しか回れなかつたが、私達の手元には今日現在で十万二千名余りの署名が寄せられている。先日、小樽市行政が発表した点検の結果をそのまま、うのみにして市外の署名や重複を差し引いても、九万五千名の署名数になり、実に市内7割8分の署名率である。この署名率が5割を満たないような情況であれば、どんなに熱心な人でも意気消沈して途中で投げだしていただろう。

なぜ、市行政だけが決断できないのか

それにしても、行政の、殊に市長のあの頑なさは、何なのだろう。先の臨港線促進懇談会の席上、市民は「既定方針の変更は議会制民主主義の否定につながる」と言つたそうである。市長は「行政の根幹にかかる

問題だから、見直しはできない」と言つた。行政手続きが完了した、既に工事に着手しているのだろう、見直しはできないといふ説明は、しかし、国や道といふ、上級機関の考え方とは違うのである。

先日、1月17日、私達百人委員会7名は上京し、署名を携え、建設大臣、自治大臣に埋め立てにかかる工事の中止と、計画の再検討を求める陳情をしたが、この中で建設大臣は、行政手続きが完了し、既に工事に着手しているが、計画の見直しはあり得るし

他に、そういう事例もある。要は地元の問題だ」と発言している。そして横路道知事も「埋め立て行政手続きが終つても工事の凍結はできる。問題は地元のコンセンサスだ」

(1月29日道新)
このように、國も道も「行政の根幹にかかる」とか「議会の根幹にかかる」とか「議会の根幹にかかる」などと、(左図参照)

街づくりには、4つの要素がある。不可欠である市民の熱意、地元の熱意、上級行政機関の理解(資金)、そして民間経済の意志も変わりつつある現状を、(右図参照)

しのべているのはどうして

行政だけが、決断できないのか。

市長はどうして市民と手を携え共に生みの苦しみを分かちあおうと言わないので。

市長はどのようにしておらす、知事

に至つては「私も一緒に泥をかぶつてもいい」(1月31日道新)

とさえ明示しているのである。

時代の状勢が移り変わり、市民

の意志も変わりつつある現状を、

ぶつともい

行政の根幹にかかる

行政の根幹にかかる